

# 周産期医療施設オープン病院化モデル事業

## 3年間の取組

### — 資 料 編 —

平成20年3月

厚生労働省医政局総務課

医療安全推進室



## 目 次

I	周産期医療施設のオープン病院化モデル事業の予算	P 1
II	周産期医療施設のオープン病院化モデル事業実施要綱	P 3
III	厚生労働大臣医療事故対策緊急アピール	P 5
IV	各モデル地域参考資料	P 11
1	宮城県	P 13
	・仙台市産科セミオープンシステム診療マニュアル	P 13
	・産科セミオープンシステム共通診療ノート	P 40
	・セミオープンシステム分娩施設・健診施設利用者アンケート	P 46
	・セミオープンシステム分娩施設・健診施設利用者アンケート結果	P 50
2	東京都	P 53
	・愛育病院周産期オープンシステムリーフレット	P 53
	・東京都産科オープンシステムシンポジウム資料	P 54
3	静岡県	P 63
	・2007年榛原総合病院における産科オープン病院モデル事業報告	P 63
	・榛原総合病院産科オープンシステムポスター	P 71
	・静岡県2次医療圏図	P 72
	・榛原総合病院産科オープンシステムパンフレット	P 73
	・榛原総合病院産科オープンシステムリーフレット	P 77
	・榛原総合病院リーフレット	P 78
	・産科オープンシステム共通診療ノート	P 79
4	三重県	P 83
	・三重大学医学部附属病院産科オープンシステムパンフレット	P 83
	・三重大学医学部附属病院ホームページ産科オープンシステム のご案内	P 84
	・広報（ワイヤーママ育児情報雑誌への掲載）	P 85
	・広報（ZTV コミュニティサイト・メールマガジンへの掲載）	P 86
	・三重大学医学部附属病院産科オープンシステムの利用手順概要	P 87
	・産科オープンシステム共通診療ノート	P 89
	・産科オープンシステム利用妊婦・登録医アンケート	P 93
	・産科オープンシステム利用妊婦・登録医アンケート結果	P 95
5	滋賀県	P 97
	・周産期医療施設オープン病院化モデル事業報告資料	P 97
	・妊娠リスク自己評価表	P 106
6	岡山県	P 109
	・岡山大学医学部・歯学部附属病院周産期オープンシステム パンフレット	P 109
	・周産期オープンシステム共通診療ノート	P 110
	・初期妊娠リスク自己評価表	P 113

・ 後半期妊娠リスク自己評価表 .....	P 114
7 広島県 .....	P 115
・ 県立広島病院周産期オープンシステムポスター .....	P 115
・ 県立広島病院周産期オープンシステムパンフレット .....	P 116
・ 周産期オープンシステム利用者アンケート .....	P 118
・ 周産期オープンシステム利用者アンケート集計結果 .....	P 122

# I 周産期医療施設オープン病院化モデル事業の予算

(医療提供体制推進事業費補助金)

平成17年度予算額      平成18年度予算額      平成19年度予算額  
26,888千円      →      26,820千円      →      23,468千円

## (要 旨)

産科医師数の減少に伴い、地域でお産が出来る医療機関数が減少するなど地域における産科医療を取り巻く状況に大きな変化が起こっている。

このような状況の下で、安全・安心な周産期医療体制の確保を図るため、ハイリスク分娩などを受け入れることが可能な産科オープン病院を中心とした周産期医療のモデル事業を行うものである。

※ 平成15年12月24日「厚生労働大臣医療事故対策緊急アピール」における「施設に関する対策

⑤ 地域の中核となっている周産期医療施設のオープン病院化の研究を進める。

## (事業概要)

### 1. 実施内容

- ・ 産科のオープン病院を中心とした病診連携のシステムを構築する。
- ・ オープン病院に運営事務局（外部委員を含む）を設置し、診療所、助産所との連絡調整、普及啓発、妊婦教育等を行う。
- ・ 都道府県、オープン病院、診療所等で連絡協議会を組織し、問題点の改善やネットワーク化の促進などの取り組みを行う。

- ・ 診療所、助産所では妊婦検診やローリスク分娩を行い、ハイリスク分娩はオープン病院で行う。
- ・ 診療所の医師及び助産所の助産師はオープン病院の登録者となり、自分が検診した妊婦の出産に立ち会う。

2. 実施主体      都道府県、市町村、厚生労働大臣の認める者

- 補助先      都道府県
- 補助率      1/2      (負担割合：国1/2、県1/2)
- 基準額      1か所当たり      6,705千円

3. 実施箇所数      7か所

4. 実施期間      3年（平成17年度～）